

令和4年度

各務原市下水道事業会計決算書

各務原市

令和4年度 各務原市下水道事業決算報告書及び財務諸表

目 次

ページ

○ 令和4年度各務原市下水道事業決算報告書	1
○ 財 務 諸 表	
令和4年度各務原市下水道事業損益計算書	3
令和4年度各務原市下水道事業剰余金計算書	4
令和4年度各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)	4
令和4年度各務原市下水道事業貸借対照表	6

令和4年度 各務原市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	
第11款 下水道事業収益	円 2,918,476,000	円 29,714,000	円 0	円 2,948,190,000
第1項 営業収益	1,812,656,000	△ 63,785,000	0	1,748,871,000
第2項 営業外収益	1,105,820,000	93,499,000	0	1,199,319,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	
第21款 下水道事業費用	円 2,898,382,000	円 29,714,000	円 0	円 0	円 0	円 2,928,096,000
第1項 営業費用	2,583,131,000	29,714,000	0	116,000	0	2,612,961,000
第2項 営業外費用	311,182,000	0	0	△ 374,000	0	310,808,000
第3項 特別損失	3,069,000	0	0	258,000	0	3,327,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第31款 下水道事業資本的収入	円 2,084,231,000	円 0	円 2,084,231,000	円 181,026,000
第1項 負担金	182,873,000	0	182,873,000	0
第2項 企業債	1,280,800,000	0	1,280,800,000	116,600,000
第5項 他会計出資金	120,408,000	0	120,408,000	0
第7項 補助金	500,150,000	0	500,150,000	64,426,000

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企 業法第26 条の規定 による繰 越額	継続費 過次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定 による繰 越額		
第41款 下水道事業資本的支出	円 2,916,942,000	円 0	円 0	円 2,916,942,000	円 204,205,000	円 0	
第1項 建設改良費	1,748,919,000	0	0	1,748,919,000	204,205,000	0	
第2項 企業債償還金	1,166,823,000	0	0	1,166,823,000	0	0	
第5項 過年度補助金等返還金	200,000	0	0	200,000	0	0	
第6項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額18,059,000円を除く）が資本的支出額
円、繰越工事資金23,179,000円、過年度分損益勘定留保資金359,073,439円及び当年度分損益勘定留保資金

下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税)
円 2,849,522,499	円 △ 98,667,501	円 151,658,861
1,769,068,105	20,197,105	150,717,838
1,076,604,004	△ 122,714,996	617,923
3,850,390	3,850,390	323,100

地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税)
円	円	円	円	円	円
0	2,928,096,000	2,786,186,865	0	141,909,135	84,493,487
0	2,612,961,000	2,529,113,830	0	83,847,170	84,421,182
0	310,808,000	256,020,667	0	54,787,333	0
0	3,327,000	1,052,368	0	2,274,632	72,305
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税)
円	円	円	円	円
0	2,265,257,000	1,753,264,942	△ 511,992,058	0
0	182,873,000	201,885,591	19,012,591	0
0	1,397,400,000	1,048,800,000	△ 348,600,000	0
0	120,408,000	119,830,351	△ 577,649	0
0	564,576,000	382,749,000	△ 181,827,000	0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
3,121,147,000	2,553,861,510	294,196,000	0	294,196,000	273,089,490	114,890,663
1,953,124,000	1,424,282,268	294,196,000	0	294,196,000	234,645,732	114,890,663
1,166,823,000	1,129,579,242	0	0	0	37,243,758	0
200,000	0	0	0	0	200,000	0
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

に対して不足する額818,655,568円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,335,634
373,067,495円で補てんしました。

令和4年度 各務原市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,507,331,721		
	(2) 雨水処理負担金	110,365,522		
	(3) その他の営業収益	<u>653,024</u>	1,618,350,267	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	71,404,748		
	(2) 業務費	110,621,837		
	(3) 総係費	63,605,719		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	723,736,218		
	(5) 減価償却費	1,459,447,215		
	(6) 資産減耗費	<u>15,876,911</u>	<u>2,444,692,648</u>	
	営業損失			826,342,381
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	36,908,673		
	(2) 長期前受金戻入	652,725,627		
	(3) 雑収益	17,560,242		
	(4) 他会計負担金	<u>368,793,462</u>	1,075,988,004	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	252,048,267		
	(2) 雑支出	<u>144,583</u>	<u>252,192,850</u>	<u>823,795,154</u>
	経常損失			2,547,227
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>3,527,290</u>	3,527,290	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	723,025		
	(2) その他特別損失	<u>257,038</u>	<u>980,063</u>	<u>2,547,227</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度 各務原市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計負担金	その他
前年度末残高	7,911,902,891	0	25,129,784	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	7,911,902,891	0	25,129,784	0	0
当年度変動額	113,931,034	0	35,270,572	6,187	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
他会計負担金の受入	0	0	0	6,187	0
他会計出資金の受入	113,931,034	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	35,270,572	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	8,025,833,925	0	60,400,356	6,187	0

令和4年度 各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,025,833,925	60,406,543	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	8,025,833,925	60,406,543	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
25,129,784	0	0	0	0	7,937,032,675
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
			(繰越利益剰余金)		0
25,129,784	0	0	0	0	7,937,032,675
35,276,759	0	0	0	0	149,207,793
0	0	0	0	0	0
6,187	0	0	0	0	6,187
0	0	0	0	0	113,931,034
35,270,572	0	0	0	0	35,270,572
0	0	0	0	0	0
			(当年度未処分利益剰余金)		
60,406,543	0	0	0	0	8,086,240,468

令和4年度 各務原市下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		183,774,620	
ロ 構築物	46,732,673,828		
減価償却累計額	<u>△ 3,816,614,410</u>	42,916,059,418	
ハ 機械及び装置	160,218,083		
減価償却累計額	<u>△ 38,226,112</u>	121,991,971	
ニ 車両運搬具	5,493,407		
減価償却累計額	<u>△ 2,579,480</u>	2,913,927	
ホ 工具、器具及び備品	396,580		
減価償却累計額	<u>△ 176,565</u>	220,015	
ヘ 建設仮勘定		<u>92,588,583</u>	
有形固定資産合計			<u>43,317,548,534</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,863,789,687</u>	
無形固定資産合計			<u>2,863,789,687</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>5,100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,100,000</u>

固定資産合計 46,186,438,221

2 流動資産

(1) 現金預金		563,159,493	
(2) 未収金	288,529,472		
貸倒引当金	<u>△ 435,186</u>	<u>288,094,286</u>	
流動資産合計			<u>851,253,779</u>

資産合計 47,037,692,000

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

17,227,803,324

企業債合計

17,227,803,324

固定負債合計

17,227,803,324

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,148,055,877

企業債合計

1,148,055,877

(2) 未払金

265,108,318

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,207,687

引当金合計

9,207,687

(4) その他流動負債

123,069,472

流動負債合計

1,545,441,354

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,048,329,957

収益化累計額

△ 1,870,123,103

繰延収益合計

20,178,206,854

負債合計

38,951,451,532

資本の部

6 資本金

8,025,833,925

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

60,400,356

ロ 他会計負担金

6,187

資本剰余金合計

60,406,543

剰余金合計

60,406,543

資本合計

8,086,240,468

負債資本合計

47,037,692,000

令和4年度 各務原市下水道事業会計決算附属書類

目 次

	ページ
○ 令和4年度各務原市下水道事業報告書	
1. 概 況	8
2. 工 事	13
3. 業 務	15
4. 会 計	18
5. 附 帯 事 項	19
6. そ の 他	20
○ 令和4年度各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
○ 令和4年度各務原市下水道事業会計収益費用明細書	22
○ 令和4年度各務原市下水道事業固定資産明細書	26
○ 令和4年度各務原市下水道事業企業債明細書	28
○ 注 記	35

令和4年度 各務原市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

下水道は、公衆衛生の向上や快適な市民生活に不可欠なライフラインです。下水道事業を将来に亘って安定的に運営していくことができるよう、「各務原市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設を適切に維持管理し、汚水については未普及解消や長寿命化・幹線管渠の耐震化、雨水については浸水対策を、着実に実施していきます。

令和4年度の汚水管渠建設改良事業では、おがせ幹線管渠埋設工事などの未普及解消事業を着実に実施するとともに、長寿命化事業として翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事などを、耐震化事業として各務原市下水道総合地震対策計画変更業務委託を行いました。さらに、避難所環境充実のため、一次避難所である那加第三小学校・蘇原第二小学校・中央小学校・緑陽中学校にマンホールトイレを整備しました。また、雨水管渠建設事業については、鵜沼南町排水路整備工事などの排水路整備のほか、織田信長公園貯留施設整備工事による雨水流出抑制のための整備も実施しました。

事業規模では、当年度末行政区域内人口 14 万 5,311 人に対し、処理区域内人口が 12 万 1,479 人となり、普及率は 83.6%に上昇しました。また、年間排水量は 1,292 万 3,861 m³で前年度に比べ 26 万 7,592 m³の増加、年間有収水量は 1,043 万 9,873 m³で前年度に比べ 14 万 250 m³の減少となり、有収率は 80.8%となりました。

収支状況のうち収益的収支(消費税抜き)については、収益的収入である下水道事業収益のうち、下水道使用料は前年度より 1 億 5,189 万 2 千円の増、他会計補助金は 1 億 7,569 万 7 千円の減、他会計負担金は 4,972 万 1 千円の増となり、一般会計からの繰入金が減り自主財源が増加しました。そのほか長期前受金戻入 6 億 5,272 万 6 千円などの収入により、下水道事業収益決算額は前年度より 6,115 万 6 千円増の 26 億 9,786 万 6 千円となりました。

収益的支出である下水道事業費用については、支払利息が 1,318 万円減少しましたが、流域下水道維持管理負担金が 1,498 万 5 千円、減価償却費が 3,233 万 2 千円増加したことなどにより、下水道事業費用決算額は前年度より 6,115 万 6 千円増の 26 億 9,786 万 6 千円となりました。

この結果、当年度純損益はありません。なお、消費税及び地方消費税の確定納付額は 397 万 2 千円となりました。

また、資本的収支(消費税込み)のうち、資本的収入は、企業債 10 億 4,880 万円、補助金 3 億 8,274 万 9 千円などにより合計 17 億 5,326 万 5 千円となりました。

それに対して資本的支出は、建設改良費 14 億 2,428 万 3 千円、企業債償還金 11 億 2,957 万 9 千円により 25 億 5,386 万 2 千円となりました。これにより、資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 1,805 万 9 千円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 8 億 1,865 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,333 万 6 千円、繰越工事資金 2,317 万 9 千円、過年度損益勘定留保資金 3 億 5,907 万 3 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 7,306 万 8 千円で補てんしました。

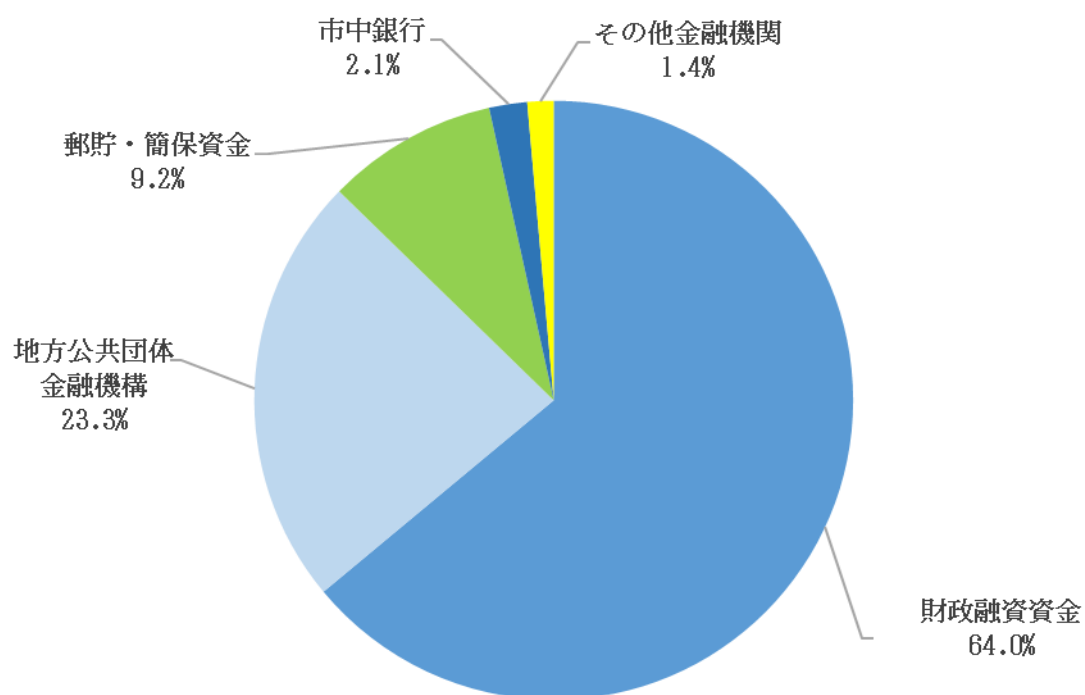
◇決算規模（税込み）

区 分 \ 年 度	令和3	令和4
決 算 規 模	千円 4,237,354	千円 3,880,601
うち行政投資額	1,876,767	1,429,578

3,880,601,160 円 2,786,186,865 円 1,459,447,215 円 2,553,861,510 円
 決 算 規 模 = 3 条 支 出 - 減 価 償 却 費 + 資 本 的 支 出 合 計

1,429,578,350 円 1,424,282,268 円 5,296,082 円
 行 政 投 資 額 = 資 本 的 支 出 の 建 設 改 良 費 + 収 益 的 支 出 の 修 繕 費

○企業債借入先別現在高



単位：円

借入先	現在高
財政融資資金	11,754,100,741
地方公共団体金融機構	4,285,766,598
郵貯・簡保資金	1,698,649,862
市中銀行	377,380,000
その他金融機関	259,962,000
合 計	18,375,859,201

○経営指標に関する事項

令和4年度の経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.1ポイント減の99.9%となりました。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比11.3ポイント増の99.9%となり、令和4年度からの使用料改定によって自主財源が大きく増加しました。

一方、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.6ポイント増の8.2%に留まっています。また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超える管渠が無いことから0.0%となっています。現時点では更新時期を迎えていない固定資産が多いものの、管渠の改良等には多くの費用がかかることから、将来の更新に備える必要があります。

今後も適正な使用料の確保等による経営の健全化を図りつつ、施設の更新等を計画的にバランスよく実施していきます。

◇経営指標

単位：%

区 分 \ 年 度	令和2	令和3	令和4
経常収支比率	98.3	100.0	99.9
経費回収率	89.0	88.6	99.9
有形固定資産減価償却率	2.9	5.6	8.2
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0

(各指標の算出式)

・経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

$$\text{算出式} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

・経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。

$$\text{算出式} = \text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

・有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

$$\text{算出式} = \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$$

・管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。

$$\text{算出式} = \text{法定耐用年数を経過した管渠延長} \div \text{下水道布設延長} \times 100$$

(2) 議会議決等事項

番 号	件 名	提出等年月日	議決等年月日
議第 97 号	令和 4 年度各務原市下水道事業会計 補正予算(第 1 号)	令和 4 年 11 月 25 日 提出	令和 4 年 12 月 20 日 可決
議第 11 号	令和 4 年度各務原市下水道事業会計 補正予算(第 2 号)	令和 5 年 2 月 28 日 提出	令和 5 年 3 月 13 日 可決
議第 6 号	令和 5 年度各務原市下水道事業会計予算	令和 5 年 2 月 28 日 提出	令和 5 年 3 月 28 日 可決

(3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	提出先	件 名	許可等年月日
令和 4 年 4 月 27 日	国土交通大臣	令和 4 年度社会資本整備総合交付金交付 申請	令和 4 年 6 月 6 日
令和 4 年 6 月 24 日	岐阜県知事	令和 4 年度公営企業債の起債に係る届出	
令和 4 年 7 月 27 日	岐阜県知事	令和 4 年度下水道事業債の起債に係る協 議	令和 4 年 8 月 24 日
令和 4 年 8 月 2 日	岐阜県知事	各務原市流域関連公共下水道事業計画 (変更)協議申出	令和 4 年 8 月 15 日
令和 4 年 8 月 25 日	岐阜県知事	各務原市都市計画下水道事業(各務原市 公共下水道)事業計画変更認可申請	令和 4 年 9 月 13 日
令和 4 年 9 月 29 日	国土交通大臣	令和 4 年度社会資本整備総合交付金交付 決定変更申請	令和 4 年 10 月 12 日
令和 5 年 2 月 9 日	岐阜県知事	令和 4 年度下水道事業債の起債に係る協 議	令和 5 年 3 月 3 日

(4)職員に関する事項

係名等	当年度末職員数(A)	前年度末職員数(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
課長	1人	1人	0人	
下水道計画係	3人	4人	△1人	
普及係	7人	7人	0人	
工務係	6人	6人	0人	
合計	17人	18人	△1人	

※会計年度任用職員を含む

(5)使用料の設定、変更に関する事項

令和4年4月1日から従量使用料の改定を行った。

(6)企業管理規程の整備

該当事項なし。

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改 良 事 業	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 774 m マンホール N= 26 箇所 取付管 N= 32 箇所	R3.9.8 ~ R4.4.28	52,144,400	1
	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事 (その2)	管渠内面被覆工 φ 300 L= 123 m 管渠内面被覆工 φ 250 L= 304 m 管渠内面被覆工 φ 200 L= 330 m VU φ 300 L= 36 m VU φ 200 L= 18 m	R4.1.26 ~ R4.5.31	40,460,200	2
	岩地幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 300 N= 1 箇所 HP φ 350 N= 2 箇所 HP φ 400 N= 12 箇所 HP φ 500 N= 6 箇所 HP φ 600 N= 10 箇所 HP φ 800 N= 6 箇所 HP φ 1,000 N= 11 箇所 SHP φ 800 N= 3 箇所	R4.1.26 ~ R4.6.10	27,210,700	3
	鵜沼古市場第1雨水幹線築造工事	ボックスカルバート □ 800 L= 78 m	R4.3.31 ~ R4.8.12	27,678,200	4
	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 406 m マンホール N= 9 箇所 取付管 N= 10 箇所	R4.5.19 ~ R5.1.31	40,271,000	5
	マンホールトイレ整備工事 (その1)	VU φ 450 L= 27 m VU φ 200 L= 3 m VU φ 150 L= 92 m 貯蓄弁 N= 2 基 立上げ管設置工 N= 13 箇所 マンホール N= 8 箇所	R4.5.19 ~ R4.10.31	23,328,800	6
	マンホールトイレ整備工事 (その2)	VU φ 450 L= 28 m VU φ 200 L= 12 m VU φ 150 L= 7 m 貯蓄弁 N= 2 基 立上げ管設置工 N= 14 箇所 マンホール N= 2 箇所	R4.5.19 ~ R4.11.30	14,359,400	7
	マンホールトイレ整備工事 (その3)	VU φ 450 L= 23 m VU φ 200 L= 1 m VU φ 150 L= 21 m 貯蓄弁 N= 1 基 立上げ管設置工 N= 11 箇所 マンホール N= 3 箇所	R4.5.19 ~ R4.9.30	10,212,400	8
	マンホールトイレ整備工事 (その4)	VU φ 450 L= 28 m VU φ 200 L= 3 m VU φ 150 L= 81 m 貯蓄弁 N= 2 基 立上げ管設置工 N= 14 箇所 マンホール N= 7 箇所	R4.5.19 ~ R4.10.31	18,597,700	9
	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 861 m マンホール N= 20 箇所 取付管 N= 29 箇所	R4.7.28 ~ R5.2.28	73,862,800	10
	蘇原第2処理分区第3工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 843 m マンホール N= 21 箇所 取付管 N= 26 箇所	R4.7.28 ~ R5.2.28	62,569,100	11
	蘇原第2処理分区第4工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 476 m マンホール N= 8 箇所 取付管 N= 4 箇所	R4.7.28 ~ R5.2.28	35,114,200	12
	蘇原第2処理分区第5工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1,125 m マンホール N= 42 箇所 取付管 N= 35 箇所	R4.7.28 ~ R5.3.20	78,793,000	13
	おがせ幹線管渠埋設工事	CP φ 500 L= 334 m マンホール N= 13 箇所	R4.9.21 ~ R5.3.24	43,791,000	14

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改 良 事 業	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事	管渠内面被覆工 φ 250 L= 141 m	R4. 9. 21 ~ R5. 2. 28	76, 557, 800	15
		管渠内面被覆工 φ 200 L= 550 m			
		VU φ 200 L= 356 m			
	緑苑処理分区管渠更生工事 (その1)	管渠内面被覆工 φ 250 L= 391 m	R4. 9. 21 ~ R5. 2. 28	37, 801, 500	16
	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事 (その2)	管渠内面被覆工 φ 300 L= 102 m	R4. 9. 21 ~ R5. 2. 28	56, 361, 800	17
		管渠内面被覆工 φ 250 L= 458 m			
		管渠内面被覆工 φ 200 L= 24 m			
		VU φ 250 L= 6 m			
		VU φ 200 L= 24 m			
	織田信長公園貯留施設整備工事	貯留施設工 V= 1, 119 m ³	R4. 10. 6 ~ R5. 3. 24	120, 010, 000	18
鶴沼古市場第1雨水幹線外1築造工事	ボックスカルバート □ 1, 800 L= 5 m	R4. 10. 20 ~ <R5. 5. 31>	41, 580, 000 (60, 909, 200)	19	
	ボックスカルバート □ 1, 300 L= 101 m				
	ボックスカルバート □ 900 L= 126 m				
蘇原第2処理分区第6工区管渠埋設工事	VP φ 200 L= 224 m	R4. 12. 28 ~ <R5. 8. 31>	26, 620, 000 (39, 930, 000)	20	
	VU φ 200 L= 132 m				
	マンホール N= 17 箇所				
	取付管 N= 13 箇所				
鶴沼古市場第3雨水幹線築造工事	ボックスカルバート □ 1, 300 L= 52 m	R5. 1. 25 ~ <R5. 6. 30>	16, 850, 000 (24, 768, 500)	21	
	VU φ 200 L= 103 m				
	公共汚水ます等設置工事		82, 247, 220	22	
	取付管舗装復旧工事		9, 377, 775	23	
	その他	竹早マンホールポンプ改修工事 外19件	67, 810, 900 (4, 598, 000)	24	
工 事 費 計				1, 083, 609, 895 (130, 205, 700)	
事 務 費 計				217, 391, 786	
合 計				1, 301, 001, 681 (130, 205, 700)	

※ 施工期間の< >は、当年度外の完成予定日

※ 当年度工事費中 () は、翌年度繰越額

3. 業務

(1) 業務量

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対 前 年 度	
			比較増減 (A) - (B)	比較 (A) / (B) ×100
行政区域内人口	145,311 人	145,630 人	△ 319 人	99.8 %
行政区域内世帯	62,115 世帯	61,165 世帯	950 世帯	101.6 %
処理区域内人口	121,479 人	121,111 人	368 人	100.3 %
処理区域内世帯	52,365 世帯	51,358 世帯	1,007 世帯	102.0 %
水洗化人口	109,007 人	108,947 人	60 人	100.1 %
水洗化世帯	43,870 世帯	43,011 世帯	859 世帯	102.0 %
人口普及率	83.6 %	83.2 %	0.4 ポイント	100.5 %
世帯普及率	84.3 %	84.0 %	0.3 ポイント	100.4 %
水洗化率 (人口)	89.7 %	90.0 %	△ 0.3 ポイント	99.7 %
水洗化率 (世帯)	83.8 %	83.7 %	0.1 ポイント	100.1 %
年間排水量	12,923,861 m ³	12,656,269 m ³	267,592 m ³	102.1 %
年間有収水量	10,439,873 m ³	10,580,123 m ³	△ 140,250 m ³	98.7 %
有収率	80.8 %	83.6 %	△ 2.8 ポイント	96.6 %
1日平均排水量	35,408 m ³	34,675 m ³	733 m ³	102.1 %
1日平均有収水量	28,602 m ³	28,987 m ³	△ 385 m ³	98.7 %
行政区域面積	8,781.0 ha	8,781.0 ha	0.0 ha	100.0 %
全体計画面積 (汚水)	5,149.7 ha	5,149.7 ha	0.0 ha	100.0 %
全体計画面積 (雨水)	5,159.7 ha	5,149.7 ha	10.0 ha	100.2 %
事業認可面積 (汚水)	3,082.0 ha	3,082.0 ha	0.0 ha	100.0 %
事業認可面積 (雨水)	1,691.8 ha	1,682.1 ha	9.7 ha	100.6 %
供用開始面積 (汚水)	2,666.1 ha	2,636.3 ha	29.8 ha	101.1 %
整備区域面積 (雨水)	1,263.1 ha	1,263.1 ha	0.0 ha	100.0 %
使用料調定件数	220,826 件	220,407 件	419 件	100.2 %
排水設備工事検査件数	835 件	888 件	△ 53 件	94.0 %

(2) 事業収入に関する事項

①収益的収入（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 収 益	1,618,350,267	1,457,300,420	161,049,847	111.05	
うち下水道使用料	1,507,331,721	1,355,439,871	151,891,850	111.21	
ロ 営 業 外 収 益	1,075,988,004	1,178,676,325	△ 102,688,321	91.29	
イ+ロ 経 常 収 益	2,694,338,271	2,635,976,745	58,361,526	102.21	
ハ 特 別 利 益	3,527,290	732,963	2,794,327	481.24	
イ+ロ+ハ 計	2,697,865,561	2,636,709,708	61,155,853	102.32	
(*1) 下水道使用料単価	144.38	128.11	16.27	112.70	

②資本的収入（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
負 担 金	201,885,591	220,152,306	△ 18,266,715	91.70	
企 業 債	1,048,800,000	1,288,900,000	△ 240,100,000	81.37	
他 会 計 出 資 金	119,830,351	81,057,444	38,772,907	147.83	
補 助 金	382,749,000	603,070,000	△ 220,321,000	63.47	
計	1,753,264,942	2,193,179,750	△ 439,914,808	79.94	

③未収金明細（消費税込み）

区分	営 業 未 収 金		営業外未収金	その他未収金	計
	未収下水道使用料	その他営業未収金			
金額	286,489,576	15,100	51,656	1,973,140	288,529,472

(3) 事業費に関する事項

①収益的支出（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 費 用	2,444,692,648	2,369,477,881	75,214,767	103.17	
ロ 営 業 外 費 用	252,192,850	265,384,571	△ 13,191,721	95.03	
イ+ロ 経 常 費 用	2,696,885,498	2,634,862,452	62,023,046	102.35	
ハ 特 別 損 失	980,063	1,847,256	△ 867,193	53.06	
イ+ロ+ハ 計	2,697,865,561	2,636,709,708	61,155,853	102.32	
(*2) 汚水処理原価	144.60	144.53	0.07	100.05	

②資本的支出（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
建設改良費	1,309,391,605	1,717,488,296	△ 408,096,691	76.24	
企業債償還金	1,129,579,242	1,073,756,194	55,823,048	105.20	
過年度補助金等返還金	0	19,900	△ 19,900	-	
予 備 費	0	-	-	-	
計	2,438,970,847	2,791,264,390	△ 352,293,543	87.38	

③未払金明細（消費税込み）

区 分	営 業 未 払 金	営 業 外 未 払 金	そ の 他 未 払 金	計
金 額	34,008,819	3,972,400	227,127,099	265,108,318

④前受金明細（消費税込み）

該当事項なし。

(* 1)

$$\begin{aligned} & 1,507,331,721\text{円} \\ \text{下水道使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \\ & (144.38\text{円}) \quad 10,439,873\text{m}^3 \end{aligned}$$

(* 2)

$$\begin{aligned} & 1,509,589,045\text{円} \\ \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}} \\ & (144.60\text{円}) \quad 10,439,873\text{m}^3 \end{aligned}$$

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4. 会計

(1) 重要契約の要旨(工事関係)

(契約1件 1,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和4年5月19日	40,271,000	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	後藤工事株式会社
令和4年5月19日	23,328,800	マンホールトイレ整備工事(その1)	株式会社遠藤組
令和4年5月19日	14,359,400	マンホールトイレ整備工事(その2)	各務原建設株式会社
令和4年5月19日	10,212,400	マンホールトイレ整備工事(その3)	後藤工事株式会社
令和4年5月19日	18,597,700	マンホールトイレ整備工事(その4)	株式会社大雄
令和4年7月28日	73,862,800	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社岐阜アイシー
令和4年7月28日	62,569,100	蘇原第2処理分区第3工区管渠埋設工事	株式会社森興業
令和4年7月28日	35,114,200	蘇原第2処理分区第4工区管渠埋設工事	株式会社森興業
令和4年7月28日	78,793,000	蘇原第2処理分区第5工区管渠埋設工事	各務原建設株式会社
令和4年9月21日	43,791,000	おがせ幹線管渠埋設工事	株式会社ノボック工業
令和4年9月21日	76,557,800	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事	株式会社大誠重機
令和4年9月21日	37,801,500	緑苑処理分区管渠更生工事(その1)	後藤工事株式会社
令和4年9月21日	56,361,800	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事(その2)	株式会社大雄
令和4年10月6日	120,010,000	織田信長公園貯留施設整備工事	大誠・足立特定建設工事共同企業体
令和4年10月20日	102,489,200	鵜沼古市場第1雨水幹線外1築造工事	大雄・永田特定建設工事共同企業体
令和4年12月28日	66,550,000	蘇原第2処理分区第6工区管渠埋設工事	株式会社大雄
令和5年1月25日	41,618,500	鵜沼古市場第3雨水幹線築造工事	株式会社大雄

(2) 重要契約の要旨(業務関係)

(契約1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和3年5月21日	(11,990,000)	各務山排水区基本設計及び下水道事業計画変更設計業務委託 (契約期間:令和3年度～令和4年度) 令和4年度 563,530円	中部水工設計株式会社 中濃事務所
令和4年4月1日	54,859,681	各務原市下水道使用料徴収事務委託	各務原市水道事業
令和4年4月15日	37,310,900	下水道管路流量調査業務委託	株式会社極東技工コンサルタント 各務原事務所
令和4年5月2日	21,045,200	各務原市下水道総合地震対策計画 変更業務委託	株式会社テイコク 各務原営業所
令和4年7月1日	27,856,400	各務処理分区分管路調査等業務委託	日本工営都市空間株式会社 岐阜事務所
令和4年7月1日	5,390,000	下水道施設点検業務委託	株式会社オリンピアコンサルタント 各務原営業所

※ 契約金額中()は、債務負担金合計額

(3) 重要契約の要旨(物品関係)

(契約1件 100万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成29年8月14日	(15,247,440)	下水道事業受益者負担金システム ソフト・ハードウェア賃貸借 (契約期間:平成30年度～令和4年度) 令和4年度 3,049,488円	NECキャピタルソリューション 株式会社 中部支店
令和4年7月15日	(4,784,340)	下水道事業受益者負担金システム ソフト・ハードウェア賃貸借 (契約期間:令和5年度～令和9年度) 令和4年度 0円	NECキャピタルソリューション 株式会社 中部支店

※ 契約金額中()は、債務負担金合計額

(4) 企業債及び一時借入金の概況

① 企業債

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
18,456,638,443 円	1,048,800,000 円	1,129,579,242 円	18,375,859,201 円	

② 一時借入金

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
0円	1,000,000,000円	1,000,000,000円	0円	一時借入限度額2,000,000,000円

(5) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5. 附帯事項

該当事項なし。

6. その他

(単位：円)

(1) 他会計負担金等の使途について

	充 当 額		充 当 先	
	課税仕入	課税仕入以外		
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	-	84,846,978	減価償却費
		-	25,518,544	利子
	他会計補助金	-	36,908,673	減価償却費
	長期前受金戻入	-	638,046,839	減価償却費
		-	14,678,788	固定資産除却費
	雑 収 益	-	2,969,592	減価償却費
		-	122,450	人件費
		1,550	-	消耗品費
	他会計負担金	9,840	1,346,000	人件費
		1,408,000	-	委託料
-		12,627,986	利子	
-		660,000	児童手当	
-		352,741,636	減価償却費	
資 本 的 収 入	他会計負担金	856,365	53,642	雨水建設改良費
		83,299,174	-	元金償還金
	工事負担金	630,410	-	汚水建設改良費
	受益者負担金	89,071,385	14,778,115	汚水建設改良費
	分担金	11,811,986	1,384,514	汚水建設改良費
	他会計出資金	68,868,302	10,049	汚水建設改良費
		-	50,952,000	減価償却費に関する先行的な受け入れ
	国庫補助金	243,753,000	-	汚水建設改良費
103,559,930		35,436,070	雨水建設改良費	

令和4年度 各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,459,447,215
固定資産除却費	15,876,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,797,714
長期前受金戻入額	△ 652,725,627
支払利息及び企業債取扱諸費	252,048,267
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,409,092
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,767,884
その他流動負債の増減額(△は減少)	26,237,370
小計	1,064,738,114
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 252,048,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,689,847

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,468,683,447
無形固定資産の取得による支出	△ 47,744,894
補助金による収入	352,997,879
工事負担金等による収入	186,887,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 976,543,212

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1,048,800,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,129,579,242
一時借入による収入	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
他会計からの出資による収入	113,931,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,151,792

資金増加額(又は減少額)	△ 130,701,573
資金期首残高	693,861,066
資金期末残高	563,159,493

令和4年度 各務原市下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益				円 2,697,865,561		
	営業収益			1,618,350,267		
		下水道使用料			1,507,331,721	
			下水道使用料		1,507,331,721	
		雨水処理負担金			110,365,522	
			雨水処理負担金		110,365,522	
		その他の営業収益			653,024	
			手数料		633,500	
			雑収益		19,524	
		営業外収益				1,075,988,004
	受取利息及び配当金				0	
			預金利息		0	
	他会計補助金				36,908,673	
			他会計補助金		36,908,673	
	長期前受金戻入				652,725,627	
			受贈財産評価額長期前受金戻入		216,653,721	
			工事負担金長期前受金戻入		171,087	
			国庫補助金長期前受金戻入		304,621,108	
			県補助金長期前受金戻入		7,489,040	
			受益者負担金長期前受金戻入		120,361,724	
			分担金長期前受金戻入		540,686	
			他会計負担金長期前受金戻入		2,888,261	
	雑収益				17,560,242	
			不用品売却収益		30,000	
			その他雑収益		17,530,242	
	他会計負担金				368,793,462	
			他会計負担金		368,793,462	
	特別利益			3,527,290		
		過年度損益修正益			3,527,290	
			過年度損益修正益		3,527,290	
	合計				2,697,865,561	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円	円
				2,697,865,561	
	営業費用			2,444,692,648	
		污水管渠費		71,404,748	
			給料	18,242,976	予算額 19,345,000
			手当等	8,663,980	予算額 10,035,000
			賞与引当金繰入額	2,859,587	予算額 3,315,000
			法定福利費	5,016,541	予算額 5,205,000
			備用品費	0	
			燃料費	150,958	
			光熱水費	3,269,619	
			通信運搬費	700,226	
			委託料	19,030,600	
			手数料	253,834	
			賃借料	2,400	
			修繕費	3,057,500	
			工事請負費	9,683,580	
			保険料	443,447	
			公課費	29,500	
		業務費		110,621,837	
			給料	23,194,620	予算額 24,244,000
			手当等	8,327,955	予算額 9,796,000
			賞与引当金繰入額	3,675,563	予算額 3,677,000
			法定福利費	6,012,090	予算額 6,229,000
			報償費	1,820,300	
			備用品費	158,789	
			燃料費	116,010	
			印刷製本費	616,660	
			通信運搬費	387,614	
			委託料	60,210,378	
			手数料	82,880	
			賃借料	2,865,600	
		修繕費	1,707,200		
		保険料	32,512		
		貸倒引当金繰入額	435,186		

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			負担金	971,880	
			公課費	6,600	
			利子補給金	0	
		総係費		63,605,719	
			給料	15,199,418	予算額 19,563,000
			手当等	13,579,203	予算額 16,406,000
			賞与引当金繰入額	2,672,537	予算額 3,436,000
			法定福利費	5,314,158	予算額 5,822,000
			旅費	2,273	
			被服費	83,737	
			備用品費	586,355	
			燃料費	33,411	
			印刷製本費	172,240	
			通信運搬費	280,767	
			委託料	106,500	
			手数料	16,647	
			賃借料	2,438,604	
			修繕費	49,920	
			食糧費	0	
			会費負担金	1,187,825	
			保険料	16,809	
			負担金	21,865,315	
		流域下水道維持管理負担金		723,736,218	
			流域下水道維持管理負担金	723,736,218	
		減価償却費		1,459,447,215	
			有形固定資産減価償却費	1,319,229,309	
			無形固定資産減価償却費	140,217,906	
		資産減耗費		15,876,911	
			固定資産除却費	15,876,911	
	営業外費用			252,192,850	
		支払利息及び企業債取扱諸費		252,048,267	
			企業債利息	252,035,994	
			企業債利息	12,273	
		雑支出		144,583	

款	項	目	節	金額	備考
			還付加算金	円 0	
			その他雑支出	144,583	
	特別損失			980,063	
		過年度損益修正損		723,025	
			その他の営業未収金	723,025	
	その他特別損失			257,038	
			貸倒引当金繰入額	257,038	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
合計				2,697,865,561	

令和4年度 各務原市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	113,161,904	70,612,716	0	183,774,620
構築物	45,528,546,120	1,220,131,025	16,003,317	46,732,673,828
機械及び装置	154,000,540	8,876,493	2,658,950	160,218,083
車両運搬具	5,493,407	0	0	5,493,407
工具、器具及び備品	261,580	135,000	0	396,580
小計	45,801,463,551	1,299,755,234	18,662,267	47,082,556,518
建設仮勘定	113,836,623	92,588,583	113,836,623	92,588,583
合計	45,915,300,174	1,392,343,817	132,498,890	47,175,145,101

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
施設利用権	2,956,262,699	47,744,894

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 183,774,620	
1,304,935,332	1,793,877	3,816,614,410	42,916,059,418	
13,207,432	991,479	38,226,112	121,991,971	
1,027,690	0	2,579,480	2,913,927	
58,855	0	176,565	220,015	
1,319,229,309	2,785,356	3,857,596,567	43,224,959,951	
0	0	0	92,588,583	
1,319,229,309	2,785,356	3,857,596,567	43,317,548,534	

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 140,217,906	円 2,863,789,687	

令和4年度 各務原市下水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金	平成 5年 4月20日	206,400,000	13,255,907	206,400,000	0	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	23,800,000	1,528,539	23,800,000	0	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	14,000,000	899,141	14,000,000	0	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	455,900,000	29,279,883	455,900,000	0	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	63,200,000	4,058,979	63,200,000	0	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 6年 4月28日	25,600,000	1,560,614	23,971,558	1,628,442	—	4.30	令和 6年 3月25日	
	平成 6年 4月28日	222,900,000	13,588,319	208,721,102	14,178,898	—	4.30	令和 6年 3月25日	
	平成 7年 4月10日	162,600,000	9,426,710	142,529,364	20,070,636	—	4.20	令和 7年 3月25日	
	平成 7年 4月28日	18,700,000	1,084,129	16,391,753	2,308,247	—	4.20	令和 7年 3月25日	
	平成 8年 4月19日	220,500,000	11,600,757	183,256,033	37,243,967	—	3.40	令和 8年 3月25日	
	平成 8年 4月30日	25,400,000	1,336,323	21,109,765	4,290,235	—	3.40	令和 8年 3月25日	
	平成 9年 4月30日	11,100,000	540,097	8,788,758	2,311,242	—	2.70	令和 9年 3月25日	
	平成 9年 4月30日	96,000,000	4,671,105	76,010,882	19,989,118	—	2.70	令和 9年 3月25日	
	平成10年 4月30日	8,100,000	368,622	6,142,726	1,957,274	—	2.00	令和10年 3月25日	
	平成10年 4月30日	70,100,000	3,190,175	53,161,115	16,938,885	—	2.00	令和10年 3月25日	
	平成11年 4月30日	19,600,000	874,400	13,971,904	5,628,096	—	2.00	令和11年 3月25日	
	平成11年 4月30日	171,200,000	7,637,611	122,040,303	49,159,697	—	2.00	令和11年 3月25日	
	平成12年 5月19日	10,800,000	472,318	7,216,991	3,583,009	—	2.00	令和12年 3月25日	
	平成12年 5月26日	94,000,000	4,110,918	62,814,562	31,185,438	—	2.00	令和12年 3月25日	
	平成12年 8月18日	152,700,000	6,651,688	102,443,637	50,256,363	—	1.90	令和12年 3月25日	
	平成13年 5月25日	11,300,000	478,585	7,183,926	4,116,074	—	1.60	令和13年 3月25日	
	平成13年 5月25日	98,000,000	4,150,558	62,303,086	35,696,914	—	1.60	令和13年 3月25日	
	平成14年 5月20日	13,600,000	572,665	7,870,227	5,729,773	—	2.10	令和14年 3月25日	
	平成14年 5月20日	118,000,000	4,968,705	68,285,794	49,714,206	—	2.10	令和14年 3月25日	
	平成15年 5月26日	7,400,000	300,733	4,239,360	3,160,640	—	0.90	令和15年 3月25日	
	平成15年 5月26日	64,000,000	2,600,935	36,664,729	27,335,271	—	0.90	令和15年 3月25日	
平成16年 5月27日	9,400,000	379,615	4,656,274	4,743,726	—	2.10	令和16年 3月25日		
平成17年 5月27日	7,200,000	285,056	3,297,769	3,902,231	—	2.00	令和17年 3月25日		
平成17年12月27日	151,000,000	5,909,952	65,697,926	85,302,074	—	2.10	令和17年 9月25日		
平成17年12月27日	887,200,000	34,723,904	386,007,940	501,192,060	—	2.10	令和17年 9月25日		

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成18年 5月29日	17,700,000	682,673	7,246,382	10,453,618	—	2.30	令和18年 3月25日	
	平成18年10月27日	768,500,000	29,303,327	299,719,036	468,780,964	—	2.30	令和18年 9月25日	
	平成19年 5月28日	13,800,000	523,452	5,198,212	8,601,788	—	2.10	令和19年 3月25日	
	平成20年 3月25日	649,700,000	24,134,499	220,086,274	429,613,726	—	2.10	令和20年 3月 1日	
	平成20年 5月27日	11,200,000	414,361	3,762,495	7,437,505	—	2.20	令和20年 3月25日	
	平成20年 9月25日	492,300,000	18,097,515	157,575,406	334,724,594	—	2.10	令和20年 9月 1日	
	平成21年 5月26日	56,400,000	2,051,785	17,010,434	39,389,566	—	2.10	令和21年 3月25日	
	平成21年11月10日	574,200,000	20,785,866	164,167,517	410,032,483	—	2.00	令和21年 9月25日	
	平成22年 5月26日	46,600,000	1,670,204	12,475,594	34,124,406	—	2.00	令和22年 3月25日	
	平成22年10月22日	517,800,000	18,730,793	133,048,666	384,751,334	—	1.70	令和22年 9月25日	
	平成24年 3月26日	405,300,000	14,293,645	82,242,485	323,057,515	—	1.70	令和24年 3月 1日	
	平成25年 3月25日	297,600,000	10,501,547	50,972,982	246,627,018	—	1.50	令和25年 3月 1日	
	平成26年 3月25日	433,200,000	15,206,260	59,572,638	373,627,362	—	1.40	令和26年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	671,700,000	23,749,837	70,405,509	601,294,491	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	46,300,000	1,637,066	4,853,022	41,446,978	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 5月13日	20,600,000	736,085	2,184,250	18,415,750	—	1.10	令和27年 3月25日	
	平成28年 3月25日	242,500,000	9,175,585	18,305,465	224,194,535	—	0.50	令和28年 3月 1日	
	平成28年 5月10日	11,400,000	456,000	912,000	10,488,000	—	0.30	令和28年 3月25日	
	平成29年 3月27日	306,700,000	12,268,000	12,268,000	294,432,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 3月27日	18,700,000	748,000	748,000	17,952,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 5月 9日	62,600,000	2,504,000	2,504,000	60,096,000	—	0.60	令和29年 3月25日	
	平成30年 3月26日	651,200,000	0	0	651,200,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 3月26日	60,000,000	0	0	60,000,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 5月 7日	54,200,000	0	0	54,200,000	—	0.50	令和30年 3月25日	
	平成31年 3月25日	515,400,000	0	0	515,400,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	平成31年 3月25日	197,200,000	0	0	197,200,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	令和元年 5月28日	75,200,000	0	0	75,200,000	—	0.40	令和31年 3月25日	
	令和 2年 3月25日	678,000,000	0	0	678,000,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	77,800,000	0	0	77,800,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	137,100,000	4,570,000	13,710,000	123,390,000	—	0.20	令和32年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	14,800,000	493,332	986,704	13,813,296	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	117,500,000	3,916,666	7,833,352	109,666,648	—	0.50	令和33年 3月 1日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	令和 3年 3月25日	960,800,000	32,026,666	64,053,352	896,746,648	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 4年 3月25日	1,229,400,000	40,980,000	40,980,000	1,188,420,000	—	0.70	令和34年 3月 1日	
	令和 5年 3月27日	690,200,000	0	0	690,200,000	—	1.20	前 借	
	令和 5年 3月27日	52,400,000	0	0	52,400,000	—	1.20	令和35年 3月 1日	
	令和 5年 3月27日	986,500,000	0	0	986,500,000	—	1.20	令和35年 3月 1日	
	令和 5年 3月27日	62,800,000	0	0	62,800,000	—	1.20	令和35年 3月 1日	
【財政融資資金計】		15,665,000,000	460,164,107	3,910,899,259	11,754,100,741	—			
郵貯・簡保資金	平成 5年 4月30日	30,400,000	1,952,421	30,400,000	0	—	4.40	令和 5年 3月31日	
	平成 6年 4月28日	72,300,000	4,407,517	67,700,922	4,599,078	—	4.30	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 4月28日	418,000,000	25,481,909	391,410,590	26,589,410	—	4.30	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 7月29日	6,800,000	407,393	6,375,733	424,267	—	4.10	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 9月30日	9,200,000	558,010	8,315,013	884,987	—	4.50	令和 6年 9月30日	
	平成 7年 4月28日	83,600,000	4,846,697	73,280,780	10,319,220	—	4.20	令和 7年 3月31日	
	平成 7年 4月28日	397,900,000	23,068,191	348,784,955	49,115,045	—	4.20	令和 7年 3月31日	
	平成 8年 4月30日	147,100,000	7,739,100	122,253,799	24,846,201	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 8年 7月10日	407,500,000	21,439,042	338,670,447	68,829,553	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	240,600,000	11,706,958	190,502,270	50,097,730	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	263,800,000	12,835,809	208,871,566	54,928,434	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成10年 4月30日	164,900,000	7,504,421	125,053,754	39,846,246	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成10年 4月30日	169,500,000	7,713,761	128,542,216	40,957,784	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成11年 5月28日	142,300,000	6,253,812	102,470,137	39,829,863	—	1.70	令和11年 3月31日	
	平成11年 9月10日	317,500,000	14,233,866	225,559,954	91,940,046	—	2.10	令和11年 3月31日	
	平成12年 5月25日	276,200,000	12,079,103	184,567,895	91,632,105	—	2.00	令和12年 3月31日	
	平成13年 5月25日	234,300,000	9,923,220	148,955,238	85,344,762	—	1.60	令和13年 3月31日	
	平成13年 6月29日	175,900,000	7,541,090	109,850,755	66,049,245	—	2.00	令和13年 3月31日	
	平成14年 5月23日	347,100,000	14,615,573	200,864,395	146,235,605	—	2.10	令和14年 3月31日	
	平成14年 9月30日	343,500,000	14,272,102	193,564,200	149,935,800	—	1.90	令和14年 9月30日	
平成15年 5月23日	207,900,000	8,448,976	119,103,079	88,796,921	—	0.90	令和15年 3月31日		
平成16年 1月30日	477,800,000	19,469,727	250,848,956	226,951,044	—	1.80	令和15年 9月30日		
平成16年 5月25日	163,500,000	6,602,885	80,989,453	82,510,547	—	2.10	令和16年 3月31日		
平成16年11月30日	488,600,000	19,515,173	230,614,031	257,985,969	—	2.20	令和16年 9月30日		
【郵貯・簡保資金計】		5,586,200,000	262,616,756	3,887,550,138	1,698,649,862	—			

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
地方公共団体 金融機構	平成 6年10月11日	8,100,000	280,748	8,100,000	0	—	4.60	令和 4年 9月20日	
	平成 7年 4月28日	9,900,000	660,684	9,900,000	0	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	30,800,000	2,046,259	30,800,000	0	—	4.25	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	13,200,000	880,913	13,200,000	0	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	85,600,000	5,712,583	85,600,000	0	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	28,800,000	1,921,990	28,800,000	0	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	180,800,000	12,011,801	180,800,000	0	—	4.25	令和 5年 3月20日	
	平成 8年 4月22日	108,500,000	6,473,423	101,801,318	6,698,682	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	12,500,000	745,786	11,728,263	771,737	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	58,700,000	3,502,211	55,075,920	3,624,080	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	13,700,000	817,382	12,854,175	845,825	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	165,200,000	9,856,308	155,000,716	10,199,284	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	35,500,000	2,118,032	33,308,266	2,191,734	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	5,200,000	284,398	4,607,362	592,638	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	100,900,000	5,518,420	89,400,527	11,499,473	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	12,300,000	672,711	10,898,181	1,401,819	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	45,300,000	2,477,547	40,137,205	5,162,795	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	83,200,000	4,550,373	73,717,779	9,482,221	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	40,800,000	2,231,433	36,150,065	4,649,935	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成10年 4月30日	4,200,000	213,767	3,531,239	668,761	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	17,500,000	890,696	14,713,500	2,786,500	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	68,300,000	3,464,075	57,473,594	10,826,406	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	36,500,000	1,857,738	30,688,154	5,811,846	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	39,400,000	2,005,339	33,126,392	6,273,608	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	48,800,000	2,475,064	41,064,588	7,735,412	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成11年 4月30日	10,400,000	515,261	8,233,286	2,166,714	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	51,500,000	2,551,534	40,770,594	10,729,406	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	59,200,000	2,933,025	46,866,392	12,333,608	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	89,600,000	4,439,173	70,932,917	18,667,083	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	41,700,000	2,065,999	33,012,307	8,687,693	—	2.00	令和 9年 3月20日	
平成11年 4月30日	32,600,000	1,615,145	25,808,184	6,791,816	—	2.00	令和 9年 3月20日		
平成11年 8月30日	55,300,000	2,739,803	43,778,911	11,521,089	—	2.00	令和 9年 3月20日		

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成12年 5月10日	5,400,000	263,597	3,996,159	1,403,841	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	47,600,000	2,323,557	35,225,414	12,374,586	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	51,400,000	2,509,050	38,037,527	13,362,473	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	23,800,000	1,161,778	17,612,708	6,187,292	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	87,400,000	4,244,854	64,861,086	22,538,914	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	48,500,000	2,355,554	35,992,707	12,507,293	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	5,600,000	259,954	3,961,760	1,638,240	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	83,900,000	3,886,174	59,452,209	24,447,791	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	32,800,000	1,522,589	23,204,592	9,595,408	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	48,900,000	2,269,957	34,594,650	14,305,350	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	56,100,000	2,604,185	39,688,341	16,411,659	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	31,600,000	1,463,684	22,392,013	9,207,987	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成14年 5月20日	31,100,000	1,451,531	20,088,684	11,011,316	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	139,000,000	6,487,549	89,785,442	49,214,558	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	8,600,000	401,387	5,555,070	3,044,930	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	74,500,000	3,477,139	48,122,412	26,377,588	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	46,300,000	2,160,961	29,906,949	16,393,051	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	104,400,000	4,872,662	67,435,972	36,964,028	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 9月30日	17,800,000	820,399	11,126,591	6,673,409	—	1.90	令和12年 9月20日	
	平成15年 5月20日	7,800,000	348,669	4,881,829	2,918,171	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	73,100,000	3,263,471	45,848,257	27,251,743	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	29,800,000	1,332,093	18,651,087	11,148,913	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	68,000,000	3,039,675	42,559,529	25,440,471	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	51,000,000	2,279,757	31,919,647	19,080,353	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	136,000,000	6,071,574	85,299,085	50,700,915	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成16年 1月30日	49,300,000	2,225,928	28,678,979	20,621,021	—	1.80	令和13年 9月20日	
	平成16年 5月20日	26,700,000	1,198,856	14,704,892	11,995,108	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	69,900,000	3,138,578	38,497,069	31,402,931	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	11,200,000	502,891	6,168,343	5,031,657	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	99,400,000	4,463,157	54,744,044	44,655,956	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	189,200,000	8,495,264	104,200,937	84,999,063	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成17年 5月27日	8,600,000	378,070	4,398,718	4,201,282	—	1.90	令和15年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成17年 5月27日	288,200,000	12,669,733	147,408,162	140,791,838	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	284,300,000	12,498,284	145,413,397	138,886,603	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成18年 5月30日	157,500,000	6,769,669	71,858,204	85,641,796	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	299,300,000	12,864,520	136,553,397	162,746,603	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	18,300,000	786,571	8,349,239	9,950,761	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成19年 5月30日	193,100,000	8,143,669	80,871,752	112,228,248	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	253,900,000	10,707,807	106,335,257	147,564,743	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	16,200,000	683,208	6,784,683	9,415,317	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成20年 5月29日	228,400,000	9,405,877	85,407,529	142,992,471	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	301,600,000	12,420,369	112,779,817	188,820,183	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	12,100,000	498,297	4,524,655	7,575,345	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成21年 5月28日	193,800,000	7,838,741	64,987,508	128,812,492	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	203,800,000	8,243,217	68,340,838	135,459,162	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	39,100,000	1,581,500	13,111,514	25,988,486	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成22年 5月28日	260,900,000	9,350,991	69,847,263	191,052,737	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	181,000,000	6,487,273	48,456,706	132,543,294	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	38,200,000	1,369,137	10,226,773	27,973,227	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成23年 5月30日	417,900,000	14,887,391	98,820,830	319,079,170	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成23年 5月30日	71,100,000	2,532,887	16,813,019	54,286,981	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成24年 5月30日	322,900,000	11,476,690	66,195,139	256,704,861	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成24年 5月30日	59,800,000	2,125,444	12,259,118	47,540,882	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成25年 5月30日	67,500,000	2,402,684	11,685,124	55,814,876	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成25年 5月30日	368,500,000	13,116,876	63,792,124	304,707,876	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成27年 5月28日	333,100,000	11,777,685	34,914,509	298,185,491	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成27年 5月28日	22,900,000	809,694	2,400,308	20,499,692	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成28年 5月30日	12,700,000	508,000	1,016,000	11,684,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
	平成28年 5月30日	362,600,000	14,504,000	29,008,000	333,592,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
【地方公共団体金融機構計】		8,367,400,000	368,264,379	4,081,633,402	4,285,766,598	—			
市中銀行	平成28年 3月23日	37,000,000	5,284,000	37,000,000	0	—	0.12	令和 5年 3月31日	
	平成30年 5月31日	9,200,000	1,314,000	6,572,000	2,628,000	—	0.25	令和 7年 3月31日	
	令和 2年 8月31日	213,000,000	10,922,000	38,248,000	174,752,000	—	0.49	令和21年 3月31日	
	令和 4年 8月31日	200,000,000	0	0	200,000,000	—	0.90	令和24年 3月31日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
【市中銀行計】		459,200,000	17,520,000	81,820,000	377,380,000	—			
その他金融 機関	平成29年 5月31日	3,200,000	456,000	2,744,000	456,000	—	0.20	令和 6年 3月31日	
	令和元年 5月31日	67,100,000	4,472,000	17,908,000	49,192,000	—	0.35	令和16年 3月31日	
	令和元年 5月31日	9,600,000	1,370,000	5,490,000	4,110,000	—	0.25	令和 8年 3月31日	
	令和 2年 3月25日	29,300,000	4,184,000	12,564,000	16,736,000	—	0.28	令和 9年 3月31日	
	令和 3年 8月31日	200,000,000	10,532,000	10,532,000	189,468,000	—	0.45	令和23年 3月31日	
【その他金融機関計】		309,200,000	21,014,000	49,238,000	259,962,000	—			
【合 計】		30,387,000,000	1,129,579,242	12,011,140,799	18,375,859,201	—			

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
構築物 50年
機械及び装置 9～20年
車両運搬具 5年
工具、器具及び備品 5年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末尾の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担する額は、7,502,522,330円である。